

四半期報告書

(第32期第2四半期)

株式会社ヒノキヤグループ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社ヒノキヤグループ

【英訳名】 Hinokiya Group Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 昭

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03-5224-5121 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 島田 幸雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03-5224-5121 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 島田 幸雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(千円)	46,143,439	49,851,346	110,259,640
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△273,399	884,039	4,386,174
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	(千円)	△373,380	254,490	2,303,254
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△406,776	366,739	2,482,267
純資産額	(千円)	18,048,282	20,557,672	20,383,200
総資産額	(千円)	63,520,502	67,101,365	64,288,845
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 1株当たり四半期純損失(△)	(円)	△29.69	20.22	183.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	20.21	183.09
自己資本比率	(%)	24.4	25.8	27.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△872,790	△5,117,523	4,592,914
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△578,433	86,383	△777,261
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,069,448	2,090,236	△3,915,943
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	9,388,028	6,686,588	9,672,863

回次		第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.44	24.44

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を提出しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第31期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 4 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(住宅事業)

- ・当社の連結子会社である株式会社桧家住宅及び株式会社桧家不動産は2019年4月1日付で株式会社桧家住宅を存続会社として合併しております。この組織再編に伴い、当第2四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況」における「(セグメント情報等)」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資を中心とした内需が底堅く推移し、国内景気は緩やかな回復基調が継続しております。一方で、海外では米中貿易摩擦の長期化、中国の景気減速等、不確実な海外経済の影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、国土交通省発表による新設住宅着工戸数は、2019年1月から6月の累計では前年同期を僅かに下回ったものの、利用関係別戸数では当社グループの主力事業である住宅事業と関連性の高い「持家」が9ヵ月連続で増加となる等、持ち直しの動きがありました。一方で、原材料価格の高騰や人手不足に伴う物流費、人件費の上昇等に加え、10月に予定されている消費税増税の影響が懸念される等、厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもとで、当社グループ経営理念「最高品質と最低価格で社会に貢献」に基づき、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上に向け、2022年12月期を最終年度とする5ヵ年の中期経営計画「NEXT STAGE 2022」を策定し、各事業セグメントにおいて、収益拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は498億51百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は9億10百万円（前年同期は営業損失2億53百万円）、経常利益は8億84百万円（前年同期は経常損失2億73百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億54百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億73百万円）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の取引消去前）は次のとおりであります。

なお、2019年4月1日に当社グループ企業の組織再編を実施したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より下記のとおり事業セグメントの区分変更を行っており、各セグメントにおける前年同期比は前年同期の数値をセグメント変更後の数値に組み替えたうえで比較を行っております。

新旧セグメントの対比表

旧セグメント	事業内容	新セグメント
注文住宅事業	注文住宅請負	住宅事業
	住宅フランチャイズ	
不動産事業	戸建分譲住宅販売	住宅事業
	土地分譲、仲介	
	賃貸住宅請負	不動産投資事業
	収益物件販売、ホテル開発等	
不動産賃貸		
断熱材事業	発泡断熱材等の販売、施工等	断熱材事業
リフォーム事業	リフォーム・外構工事請負等	リフォーム事業
介護保育事業	介護施設、保育園の運営等	介護保育事業

① 住宅事業

住宅事業におきましては、本年4月に注文住宅事業を主力とする㈱桧家住宅と戸建分譲住宅事業を展開する㈱桧家不動産の2社を統合し、多様化する顧客ニーズに対して注文住宅から戸建分譲住宅、土地の仲介・販売まで総合的なサービス提供を行う体制を構築し、販売力の強化に取り組んでおります。桧家住宅では新たな体制のもと、2016年12月の発売以降受注が好調な「Z空調」の認知度をさらに高めるため、「Z空調」の快適さを体感で

きる各種見学会等の開催を強化し、パパまるハウスでは販売エリア及び販売代理店網を拡大強化する等、積極的な受注拡大に努めました。しかしながら、注文住宅では消費税増税前の駆け込み需要が一部みられたもののその後の反動減が影響し、受注棟数及び受注高は前年同期を僅かに下回りました。販売棟数及び売上高は、戸建分譲住宅の販売が苦戦したものの、注文住宅の完成引渡し概ね当初計画通りに推移し、住宅事業全体の売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、桧家住宅における新規展示場への出展及び既存展示場のリニューアルによる固定費の増加等があったものの、増収による利益の増加で吸収し、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、注文住宅受注棟数1,691棟（前年同期比6.9%減）、受注高344億77百万円（前年同期比3.6%減）、注文住宅売上棟数1,332棟（前年同期比18.1%増）、分譲住宅売上棟数147棟（前年同期比13.0%減）、賃貸住宅売上棟数58棟（前年同期比3.3%減）、住宅事業全体の売上棟数1,537棟（前年同期比13.3%増）、売上高は358億42百万円（前年同期比9.2%増）、セグメント利益（営業利益）は10億91百万円（前年同期比50.1%増）となりました。

② 不動産投資事業

不動産投資事業におきましては、前年4月に開業したRESIDENTIAL HOTEL IKIDANE Machiyaに続き、本年2月に第2号案件となるAKARI Higashiyama Nijoを開業する等、業容拡大に努めた一方で投資用不動産に対する金融機関の融資姿勢厳格化等の影響から投資マインドが低下し物件販売が伸び悩んだことから売上高、利益ともに前年同期を下回りました。

この結果、売上高は9億78百万円（前年同期比44.2%減）、セグメント利益（営業利益）は67百万円（前年同期比43.3%減）となりました。

③ 断熱材事業

断熱材事業におきましては、戸建住宅部門、建築物部門共に「アクアフォーム」の商品力を生かした営業展開が奏功し、受注が順調に拡大したことから、売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、前年後半よりアクアフォームの原材料であるイソシアネートの供給不足による価格高騰の影響が解消したことにより、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は100億3百万円（前年同期比13.1%増）、セグメント利益（営業利益）は6億95百万円（前年同期比4,490.2%増）となりました。

④ リフォーム事業

リフォーム事業におきましては、注文住宅オーナーからの外構工事受注が増加したことで、売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、施工エリア拡大に伴う工事人員やショールーム出展による人員増に伴い人件費等の固定費が増加し、前年同期を下回りました。

この結果、売上高は14億97百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益（営業利益）は63百万円（前年同期比33.5%減）となりました。

⑤ 介護保育事業

介護事業におきましては、前年4月にサービス付き高齢者住宅1施設を売却したこと及び既存施設で競争激化により稼働率が低下したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

保育事業におきましては、前年4月に開設した「ゆらりん下目黒保育園」に加え、新たな学童施設の運営受託等により、売上高は前年同期を上回りました。

当事業全体の利益といたしましては、保育士の採用コストをはじめ販売管理費の抑制に努めた結果、前年同期を上回りました。

この結果、売上高は26億4百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント損失（営業損失）は10百万円（前年同期はセグメント損失77百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は671億1百万円（前連結会計年度比4.4%増）となり、前連結会計年度末に比べ28億12百万円の増加となりました。

流動資産は490億20百万円（前連結会計年度比6.6%増）となり、前連結会計年度末に比べ30億18百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、販売用不動産の52億38百万円の増加、仕掛工事件数増に伴う未成工事支出金の16億27百万円の増加等によるものであります。

固定資産は180億81百万円（前連結会計年度比1.1%減）となり、前連結会計年度末に比べ2億6百万円の減少となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は465億43百万円（前連結会計年度比6.0%増）となり、前連結会計年度末に比べ26億38百万円の増加となりました。

流動負債は349億19百万円（前連結会計年度比8.9%増）となり、前連結会計年度末に比べ28億65百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、短期借入金の36億60百万円の増加、仕掛工事件数増に伴う未成工事受入金の26億4百万円の増加と、一方で工事未払金の12億79百万円の減少等によるものであります。

固定負債は116億24百万円（前連結会計年度比1.9%減）となり、前連結会計年度末に比べ2億27百万円の減少となりました。この減少の要因は、長期借入金の2億67百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は205億57百万円（前連結会計年度比0.9%増）となり、前連結会計年度末に比べ1億74百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、四半期純利益4億71百万円による増加、海外合弁会社(住宅分譲プロジェクト)の新規連結に伴う非支配株主持分4億58百万円の増加、当社及び連結子会社の配当金7億11百万円による減少等によるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は25.8%（前連結会計年度比1.6ポイント減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ29億86百万円の減少となり、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は66億86百万円となりました。営業活動で51億17百万円の支出（前年同期は8億72百万円の支出）、投資活動で86百万円の収入（前年同期は5億78百万円の支出）となり、財務活動で20億90百万円の収入（前年同期は10億69百万円の収入）となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは51億17百万円の支出（前年同期は8億72百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益9億35百万円（前年同期は税金等調整前四半期純損失2億23百万円）、未成工事受入金の増加額26億4百万円（前年同期は39億94百万円の増加）があり、一方で未成工事支出金の増加額16億27百万円（前年同期は12億72百万円の増加）、販売用不動産の増加額51億20百万円（前年同期は7億68百万円の増加）、仕入債務の減少額23億56百万円（前年同期は12億30百万円の減少）などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは86百万円の収入（前年同期は5億78百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入2億17百万円（前年同期は10億6百万円の収入）などがあり、一方で主に展示場の新規出展に伴う有形固定資産の取得による支出4億63百万円（前年同期は13億54百万円の支出）などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは20億90百万円の収入（前年同期は10億69百万円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済による支出8億51百万円（前年同期は11億24百万円の支出）などがあり、一方で短期借入金の純増による収入36億60百万円（前年同期は13億80百万円の収入）などがあったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,300,000
計	48,300,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,575,000	13,575,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	13,575,000	13,575,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	13,575,000	—	389,900	—	339,900

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社EIGHT&COMPANY	東京都港区六本木四丁目3-38	2,284,428	18.1
株式会社GSK	埼玉県久喜市南五丁目5-20	2,090,572	16.6
永大産業株式会社	大阪府大阪市住之江区平林南二丁目10-60	600,000	4.8
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	462,800	3.7
ヒノキヤグループ 従業員持株会	東京都千代田区丸の内一丁目8-3 丸の内トラストタワー本館7階	354,509	2.8
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	326,200	2.6
ヒノキヤグループ 取引先持株会	東京都千代田区丸の内一丁目8-3 丸の内トラストタワー本館7階	319,300	2.5
近藤 昭	東京都港区	290,800	2.3
近藤 治恵	東京都港区	240,000	1.9
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	180,000	1.4
計	—	7,148,609	56.7

(注) 自己株式970,229株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:7.1%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 970,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,601,100	126,011	—
単元未満株式	普通株式 3,700	—	—
発行済株式総数	13,575,000	—	—
総株主の議決権	—	126,011	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ヒノキヤグループ	東京都千代田区丸の内 一丁目8番3号	970,200	—	970,200	7.1
計	—	970,200	—	970,200	7.1

(注) 当社は、単元未満自己株式29株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,672,863	6,686,588
受取手形及び売掛金	5,154,731	4,825,957
完成工事未収入金	235,847	96,485
販売用不動産	17,820,579	23,059,417
未成工事支出金	3,677,305	5,305,078
材料貯蔵品	1,388,218	1,776,574
その他	8,074,304	7,290,195
貸倒引当金	△22,667	△20,212
流動資産合計	46,001,182	49,020,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,906,407	7,219,364
土地	4,719,470	4,779,964
その他（純額）	1,239,381	603,737
有形固定資産合計	12,865,260	12,603,066
無形固定資産		
のれん	1,419,970	1,292,860
その他	254,133	271,154
無形固定資産合計	1,674,103	1,564,015
投資その他の資産		
その他	3,970,858	4,139,752
貸倒引当金	△222,558	△225,553
投資その他の資産合計	3,748,299	3,914,198
固定資産合計	18,287,663	18,081,280
資産合計	64,288,845	67,101,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	6,772,511	5,493,241
支払手形及び買掛金	5,195,467	4,118,124
短期借入金	2,440,000	6,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,374,833	790,907
未払法人税等	860,856	547,707
未成工事受入金	11,880,788	14,485,428
賞与引当金	501,636	693,265
その他	3,027,748	2,690,691
流動負債合計	32,053,842	34,919,366
固定負債		
長期借入金	10,632,800	10,365,200
退職給付に係る負債	190,234	199,527
その他	1,028,768	1,059,599
固定負債合計	11,851,802	11,624,326
負債合計	43,905,645	46,543,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	139,510	145,612
利益剰余金	19,016,892	18,705,356
自己株式	△1,972,999	△1,920,538
株主資本合計	17,573,302	17,320,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,714	14,571
為替換算調整勘定	△373	△45,744
その他の包括利益累計額合計	34,341	△31,173
非支配株主持分	2,775,556	3,268,515
純資産合計	20,383,200	20,557,672
負債純資産合計	64,288,845	67,101,365

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	46,143,439	49,851,346
売上原価	36,701,318	38,840,903
売上総利益	9,442,121	11,010,443
販売費及び一般管理費	※ 9,695,127	※ 10,100,379
営業利益又は営業損失(△)	△253,006	910,063
営業外収益		
受取利息	2,635	4,361
受取配当金	2,938	3,004
売電収入	17,973	11,127
補助金収入	436,530	401,842
その他	54,131	42,388
営業外収益合計	514,210	462,724
営業外費用		
支払利息	39,690	32,232
持分法による投資損失	—	11,411
売電費用	11,159	6,813
固定資産圧縮損	436,530	401,842
その他	47,222	36,449
営業外費用合計	534,603	488,748
経常利益又は経常損失(△)	△273,399	884,039
特別利益		
固定資産売却益	49,755	84,392
投資有価証券売却益	—	5,288
特別利益合計	49,755	89,680
特別損失		
災害による損失	—	11,521
投資有価証券売却損	—	6,706
投資有価証券評価損	—	20,133
特別損失合計	—	38,362
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△223,644	935,357
法人税、住民税及び事業税	203,509	516,339
法人税等調整額	△41,121	△52,665
法人税等合計	162,387	463,674
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△386,032	471,683
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,651	217,192
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△373,380	254,490

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△386,032	471,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,523	△20,034
為替換算調整勘定	△3,221	△82,234
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2,674
その他の包括利益合計	△20,744	△104,943
四半期包括利益	△406,776	366,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△394,040	189,113
非支配株主に係る四半期包括利益	△12,736	177,626

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	△223,644	935,357
減価償却費	629,486	636,534
のれん償却額	106,067	130,156
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20,360	539
賞与引当金の増減額 (△は減少)	130,929	191,628
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,703	9,293
受取利息及び受取配当金	△5,574	△7,366
受取保険金	△6,515	△5,055
災害損失	—	11,521
支払利息	39,690	32,232
固定資産除売却損益 (△は益)	△49,755	△84,392
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	1,418
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	20,133
持分法による投資損益 (△は益)	—	11,411
売上債権の増減額 (△は増加)	3,161	468,136
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,272,243	△1,627,772
材料貯蔵品の増減額 (△は増加)	△357,543	△388,355
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△768,612	△5,120,569
瑕疵担保供託金の増減額 (△は増加)	112,260	△112,520
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,230,565	△2,356,612
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	3,994,522	2,604,639
未収入金の増減額 (△は増加)	△38,716	869,585
立替金の増減額 (△は増加)	△278,419	△103,824
未払金の増減額 (△は減少)	△614,093	△123,318
預り金の増減額 (△は減少)	33,445	139,031
その他	△87,830	△307,107
小計	139,114	△4,175,275
利息及び配当金の受取額	5,574	7,366
利息の支払額	△33,126	△32,203
保険金の受取額	6,515	5,055
災害損失の支払額	—	△11,521
法人税等の支払額	△990,867	△910,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	△872,790	△5,117,523

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,354,474	△463,781
有形固定資産の売却による収入	1,006,550	217,901
無形固定資産の取得による支出	△42,431	△45,435
投資有価証券の売却による収入	—	41,964
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	—	359,775
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△33,366	—
差入保証金の差入による支出	△66,793	△37,933
差入保証金の回収による収入	7,458	5,706
貸付けによる支出	△70,570	△16,300
貸付金の回収による収入	4,066	67,100
資産除去債務の履行による支出	△24,271	△40,855
その他	△4,601	△1,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△578,433	86,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,380,750	3,660,000
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,124,406	△851,526
リース債務の返済による支出	△18,208	△10,023
セール・アンド・リースバックによる収入	25,826	3,536
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 売却による収入	298,200	—
非支配株主からの払込みによる収入	4,340	—
配当金の支払額	△441,633	△566,026
非支配株主への配当金の支払額	△55,420	△145,710
その他	—	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,069,448	2,090,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,221	△45,371
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△384,996	△2,986,274
現金及び現金同等物の期首残高	9,773,025	9,672,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,388,028	※ 6,686,588

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、海外で新たに設立した合弁会社(住宅分譲プロジェクト)1社を連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において当社の連結子会社である(株)桜家住宅及び(株)桜家不動産は(株)桜家住宅を存続会社として合併しております。これにより、(株)桜家不動産を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

当社グループの個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
個人顧客 (66名)	1,184,874 千円	個人顧客 (57名)	1,015,471 千円
計	1,184,874 千円	計	1,015,471 千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
従業員給与手当	3,546,989千円	3,806,831千円
営業出展費用	965,259 "	1,018,464 "
広告宣伝費	550,226 "	539,629 "
地代家賃	309,051 "	379,052 "
租税公課	309,590 "	254,283 "
減価償却費	490,041 "	514,687 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	9,388,028千円	6,686,588千円
現金及び現金同等物	9,388,028千円	6,686,588千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	440,118	35	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月7日 取締役会	普通株式	566,026	45	2018年6月30日	2018年9月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	566,026	45	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月8日 取締役会	普通株式	567,214	45	2019年6月30日	2019年9月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	住宅 事業	不動産投資 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	32,422,461	1,633,218	8,293,997	1,146,676	2,510,610	46,006,964	136,474	46,143,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	413,042	117,920	550,024	320,020	—	1,401,007	16,907	1,417,915
計	32,835,503	1,751,138	8,844,022	1,466,697	2,510,610	47,407,972	153,381	47,561,354
セグメント利益又は 損失(△)	727,564	118,814	15,149	96,130	△77,196	880,463	△3,042	877,421

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、主に旅行代理店業、保険代理店業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	880,463
「その他」の区分の損失	△3,042
セグメント間取引消去	△27,527
全社費用(注)	△1,102,900
四半期連結損益計算書の営業損失	△253,006

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	住宅 事業	不動産投資 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	35,795,607	846,115	9,322,810	1,149,148	2,604,608	49,718,290	133,056	49,851,346
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,033	131,893	680,694	348,618	—	1,208,239	20,068	1,228,308
計	35,842,640	978,008	10,003,505	1,497,766	2,604,608	50,926,530	153,124	51,079,654
セグメント利益又は 損失(△)	1,091,872	67,312	695,405	63,885	△10,166	1,908,309	△28	1,908,281

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、主に旅行代理店業、保険代理店業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,908,309
「その他」の区分の損失	△28
セグメント間取引消去	19,516
全社費用(注)	△1,017,734
四半期連結損益計算書の営業利益	910,063

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、株式会社檢家住宅と株式会社檢家不動産が合併したことに伴い、各事業を会社単位で管理する方針に変更したことから、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「注文住宅事業」「不動産事業」「断熱材事業」「リフォーム事業」「介護保育事業」から、「住宅事業」「不動産投資事業」「断熱材事業」「リフォーム事業」「介護保育事業」に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	△29円69銭	20円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△373,380	254,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(千円)	△373,380	254,490
普通株式の期中平均株式数(株)	12,576,149	12,588,089
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	20円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	△138
(うち子会社の発行する潜在株式による 調整額(千円))	(—)	(△138)
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

第32期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）中間配当について、2019年8月8日開催の取締役会において、2019年6月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	567,214千円
②1株当たりの金額	45円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年9月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社 ヒノキヤグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野耕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒノキヤグループの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒノキヤグループ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【会社名】 株式会社ヒノキヤグループ

【英訳名】 Hinokiya Group Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 昭

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長近藤昭は、当社の第32期第2四半期（自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。